

# 大韓民国

大韓民国

面積 9万9268km<sup>2</sup>

人口 4525万人(1996年央, 推定総人口)

首都 ソウル

言語 韓国語(朝鮮語)

宗教

キリスト教(プロテstant, カトリック), 仏教, 儒教

政体

共和制

元首

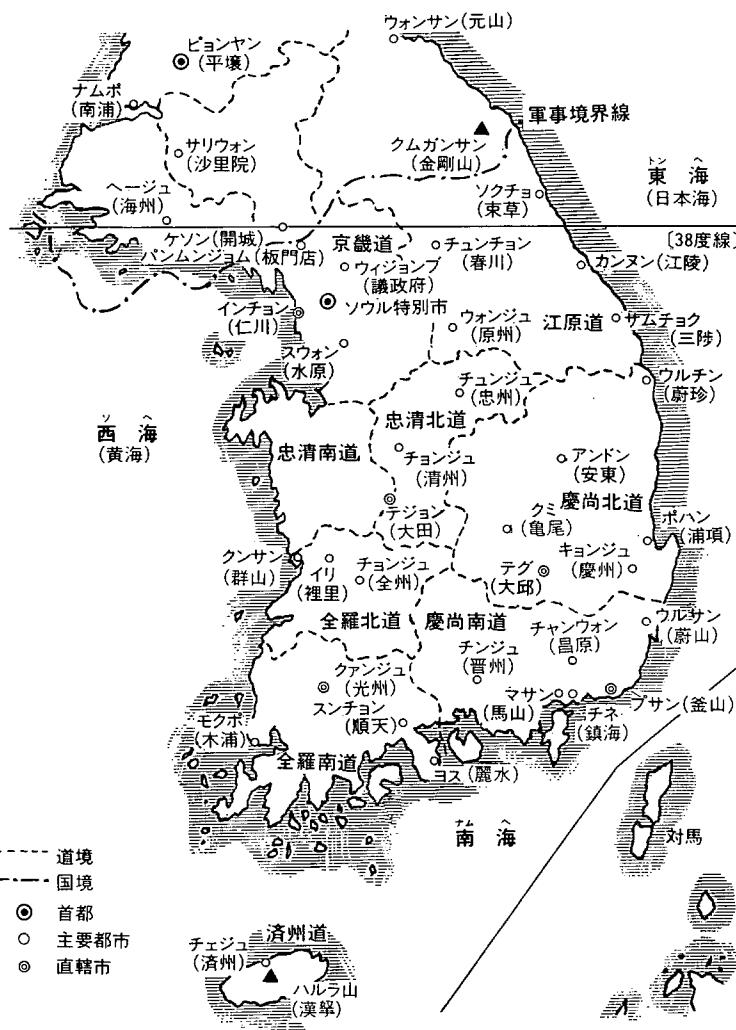
金泳三大統領

通貨

ウォン(1米ドル=844.2ウォン, 1996年末)

会計年度

暦年に同じ



## OECDに加盟した韓国

みず の じゅん こ  
水 野 順 子

### 概 概

1996年の韓国は、政治面ではOECDへの加盟、総選挙、全斗煥元大統領・盧泰愚前大統領に対する「歴史の清算」裁判、北朝鮮の軍事境界ライン侵犯と潜水艦侵入のような大きな出来事が相次いだ。念願のOECD加盟を果たし先進国となった韓国であるが、今後とも経済の自由化を推し進めることが課題となり、大きな宿題も背負うことになった。総選挙では投票日前の北朝鮮軍による軍事境界ライン侵犯という「北風」が追い風となって吹き、過半数には達しなかったものの与党は予想を上回る善戦を果たした。最終的には無所属議員を取込むことにより過半数を確保した。また、全斗煥・盧泰愚に対する「歴史の清算」裁判は、問題視されていた特別法の違憲審査も、難なく乗り越えて実施され、高裁の判決で全斗煥に無期懲役、盧泰愚に懲役17年を言い渡した。

政治では手堅く勝ちを収めた金泳三大統領であったが、経済的には問題が噴出した。日本の円安により輸出が不振をきわめ、また昨年成長を牽引した半導体も輸出価格の下落により量が伸びても額は伸びないという事態になった。反対に輸入は石油価格の上昇などで輸出ほどには減らないために、早くも上半期には年間の計画に匹敵する貿易赤字となった。経済成長率は、下方修正した成長率をさらに下回る結果となった。経済が不振であったのは、円安、賃金の上昇、技術力不足等の理由により韓国製品の価格競争力が失われたからであるが、政府は賃金の上昇に歯止めをかけるべく年末に労働関係法の改正を強行した。その結果労使の関係はさらにこじれ、收拾がつかない状態になった。

外交は、北朝鮮問題を軸に展開した。アメリカに対しては、北朝鮮に対して韓国と足並みをそろえるように働きかける外交であった。対日外交は、反日外交で幕を開けた。1995年以来対日不信が根底にあることもあり(本年報 1996年版参照)、年明け早々竹島(韓国名;独島)の領有権を巡って反日のデモンストレーションを繰り返し、日韓関係は緊迫した。しかし、北朝鮮問題などを考慮すればいつまで

も反日を振りかざすこともできず、バンコクで開かれたアジア欧州首脳会議(ASEM)における日韓首脳会談を転機に反日デモンストレーションは表面的には納まった。一方、サッカーのワールドカップ共同開催が決定したこともあり、橋本首相が就任以来初めて韓国を訪問した。

## 国内政治

### 国会議員選挙

4月11日総選挙が行なわれた。各党の議席配分は表1のとおりである。今回の立候補者の傾向は、軍関係者が減少したこと、世代交代が進んだこと、経済界、公務員、学界など各層からの立候補者が増えたことであった。

投票の結果、与党・新韓国党は、過半数(150議席)を下回ったものの無所属を取り込めば安定勢力を確保できる139議席を確保し善戦した。当初優勢が伝えられていた第一野党・新政治国民会議(以下国民会議)は、ソウル市に弱いとされていた与党の27議席を下回り、18議席しか確保できなかった。この結果国民会議は、目標の100議席を大きく下回る79議席に留まった。国民会議総裁の金大中も、自ら選んだ全国区(比例代表)名簿順位14位が裏目にて落選した。野党の中で比較的善戦した金鍾泌率いる自由民主連合は目標の50議席に達したものの、国民会議と連合しても129議席で、与党の139議席を上回ることができず、キャスティングボートを握れる政党ではなくなった。民主党は37議席から15議席に激減し、野党間でも明暗を分けた。投票率は過去最低の63.9%であった。

与党は、選挙前に金大統領の側近が斡旋収賄で起訴されたこともあり、苦戦が予想されていたが、比較的善戦した結果となったのは、世代交代と各層からの候補を擁立したことが功を奏したと分析されている。また、ソウル市で議席が伸びた背景には、投票直前の北朝鮮による数度にわたる休戦ラインの侵犯で、本来自由民主

表1 国会議員選挙結果 (単位:人)

	地方区	全国区	合計
新 韓 国 党	121	18	139(147)
新 政 治 国 民 会 議	66	13	79 (52)
自 由 民 主 連 合	41	9	50 (31)
民 主 党	9	6	15 (37)
無 所 属	16	—	16 (18)
合 計	253	46	299(285)

(注) かっこ内は改選前の議席(欠員14)。

連合に投票するはずの保守票を与党に取り込めたという分析もある。

低い投票率は固定票をもつ国民会議に有利であるという通念は、今回の総選挙で崩れた。国民会議総裁の金大中は、かつて1988年の総選挙で名簿11位の下位になった際、当時の平民党内に「金大中氏を落選させるな」という危機感が生まれ当選した経験がある。しかし、今回の選挙では自らを下位におき党員の奮起を促すことを狙ったとみられる戦略は、予想外の北風(北朝鮮の軍事境界ラインの侵犯)で裏目にでた。この結果、金大中の97年大統領選挙への出馬は順風ではなくった。金大統領による金大中の大統領選挙出馬を阻もうとする世代交代キャンペーンと、自らの退陣と同時に二金(金大中、金鍾泌の2人)も葬ろうという「三金退陣」戦略は一定の成果をあげた。97年大統領選挙へ向けての金大統領と金大中の第二ラウンド(第一ラウンドは95年の統一地方選挙)の勝負は金大統領に軍配があがった。その後与党は無所属議員を取り込み、5月20日院内過半数の150議席を確保した。

#### 「過去の歴史清算」のための全斗煥・盧泰愚裁判

盧泰愚前大統領の巨額な不正政治資金の発覚は、政治資金の使途究明裁判から、肅軍クーデター(1979年12月12日)ならびに光州事件(80年5月18日)の首謀者である全斗煥および盧泰愚処罰のための裁判にすりかわり、時効の壁を超えて金大統領のいうところの「過去の歴史清算」のための裁判になった(詳細は、本年報 1996年版参照)。

1996年1月23日ソウル地検は、すでに収賄で起訴済みの全斗煥および盧泰愚を光州事件で追起訴した。ソウル地検は、同時に6人の当時の軍幹部も内乱罪と反乱罪で起訴した。不正政治資金発覚をきっかけとして始まった盧泰愚攻撃ならびに金大統領に対する疑惑の矛先は、いつのまにか全斗煥及び盧泰愚処罰にすりかわり、国会は95年12月21日に両氏を処罰するための特別法である「光州事件特別法(5・18特別法)」を成立させた。

同法は、成立する以前からその遡及立法性に違憲の疑義が持たれていた。違憲の疑義が持たれていたのは、同法の公訴時効の停止に関する規定である。同法第2条は、1979年12月12日の肅軍クーデターと翌年5月18日から光州市で起こった憲政秩序破壊犯罪行為は、当該犯罪行為が終了した時点から全斗煥および盧泰愚両氏が大統領に在任していた93年2月24日まで、公訴時効の進行が停止したとみなしている。ところが憲法は遡及立法を禁じていることから、同法は違憲ではないかという意見が当初から出されていた。全斗煥側は、この点について「特別法



控訴審判決で法廷に立つ盧前大統領(左)と全元大統領(右)(共同通信社)

によって、両氏は金大統領が言う「過去の歴史清算」のための裁判に臨むこととなった。裁判は政治的色彩の濃いものとなり急テンポで進行した。8月5日検察側は、全斗煥に死刑と収賄額相当の追徴金、盧泰愚に無期懲役と同追徴金をそれぞれ求刑した。8月26日の一审判決では、全斗煥に死刑、盧泰愚に懲役22年6ヶ月を言い渡した。また不正政治資金に関連して贈賄の罪に問われた財閥グループ会長等14人に対しても、同日全員有罪の判決が出された。

8月31日、全斗煥は、一审判決を不服として控訴した。12月16日の二審判決では、全斗煥に無期懲役、盧泰愚に懲役17年を言い渡した。「過去の歴史清算」を唱えた金大統領は、前任者二人の過去の不正を追求することで彼らを切り捨て、自らの政権を守ったかにみえた。しかし、全斗煥および盧泰愚両氏の出身地域からの金大統領に対する無言の批判は1997年の大統領選挙に何らかの影響を及ぼすことも考えられ、その動きが注目される。

は憲法で定めている遡及立法禁止原則に反している」とソウル地裁に審査申請をし、ソウル地裁は96年1月18日憲法裁判所に審査を付託した。

しかし、違憲性について審査した憲法裁判所は、2月16日、同法を合憲と判断し宣言した。現行の憲法裁判所は特定法律の憲法判断において違憲の決定を下すために裁判官9人中6人の賛成を必要としているが、同法を審査した9人中5人は、限定的に違憲の判断を、4人は「仮に遡及立法に当たるとしても合憲」との判断を示し、4人の合憲意見が公式決定となった。この結果、全斗煥および盧泰愚を裁く目的でのみつくられた同法

### 南北関係：北朝鮮の軍事境界ライン侵犯と潜水艦事件

1996年の南北関係は、北朝鮮の数度にわたる韓国側への侵入に象徴される。4月4日北朝鮮の人民軍板門店代表部スポークスマンは、朝鮮半島休戦協定で定めた非武装地帯での任務を放棄する、と発表した。それによると、軍事境界ラインと非武装地帯の維持・管理に絡む任務を放棄する、板門店の共同警備区域と非武装地帯に入りする人員および車両に求められる識別標識をしないというもので、休戦協定を形骸化しアメリカとの暫定平和協定に持ち込もうとする意図を強く示したものであった。休戦協定では、北側は北朝鮮と中国が、南側は国連軍が管理するという内容になっている。しかし、北朝鮮は94年4月28日「新たな平和保障体系」構築を提起し、軍事停戦委員会から北朝鮮代表団を一方的に撤収し、5月24日それに代わる朝鮮人民軍板門店代表部を設置して国連に通告した。また中国人民志願軍代表団も、94年12月15日に撤収している。したがって軍事休戦協定は94年から形式的には一方的に反故にされている。

韓国政府は、統一安保政策調整会議を開催し、国防部は「(北朝鮮の発表は)休戦協定を一方的に破棄し、新たな軍事挑発を敢行するとの宣言であり絶対に容認できない」との声明を発表した。また4月4日金大統領は、北朝鮮との軍事境界ライン近くの前線部隊を視察し激励した。一方在韓国連軍司令部は4日夜、声明を発表し、「(北朝鮮の談話は)明らかに無謀であり、われわれは休戦協定を順守していく」と提案に応じない意思を示した。アメリカ国務省のデイヴィス副報道官も4日「朝鮮半島の安定維持に貢献してきた休戦協定を反故にしようとするキャンペーンの一環である」と北朝鮮を非難した。

4月6日在韓国連軍は、5日午後6時ごろ北朝鮮武装兵士が共同警備区域に侵入したことを明らかにした。7日夜国防部は、武装した北朝鮮人民軍兵士が板門店の共同警備区域に侵入し、6,7日も侵入を繰り返した後撤収したと発表した。

4月8日前金大統領は、大統領府に李養鎬国防長官、金東鎮合同参謀本部長、陸海空の三軍事参謀総長らを召集し報告を受けると同時に、今後の対応を協議した。

韓国の国会議員総選挙当日の4月11日、北朝鮮の兵士3人が軍事境界ラインを200㍍越えて南側に侵入し、その後いったん北朝鮮の動きは止ましたが、5月17日兵士7人が軍事境界ラインを越えて侵入し、韓国側は警告を発し、14発の警告射撃をした。これについて北朝鮮の人民軍板門店代表部は、非武装地帯は機能を喪失したとして、今後も休戦協定に基づく義務および管理任務を放棄すると主張

した。

9月18日午前1時半、江陵市の海岸でタクシー運転手が不審な人物と座礁した潜水艦を発見し通報した。同日全軍警戒体制のなかで、11人の死体が発見され李海軍戦闘員と名乗る1人が拘束された。その後の韓国軍の捜索と銃撃戦により19日、侵入者7人が射殺された。21日は国軍も死亡1人、重傷1人の犠牲者を出した。22日侵入者2人が射殺され、23日誤射により民間人1人が死亡した。

この間、23日に北朝鮮人民武力部スポーツマンは、潜水艦は正常訓練中のエンジン故障により漂流、座礁し、乗組員は止むを得ず上陸したものであるとし、潜水艦と遺体を含む乗組員全員の無条件送還を要求した。しかし、その後の銃撃戦による軍人の射殺に、27日の朝鮮中央通信の声明で韓国軍の追跡作戦を「殺戮戦」と規定し「わが方は被害者として加害者に報復する権利がある」と宣言した。29日、合同参謀本部は、当該事件を北朝鮮の戦闘偵察行為と規定した。また国連安保理事会は9月20日に非公式協議を開き、議長が憂慮の意向を表明した。

10月2日北朝鮮人民軍は、潜水艦事件について会談を要求し、板門店で在韓国連軍司令部と会談した。席上北朝鮮側は、座礁した潜水艦と遺体を含む乗組員の返還を要求し、「韓国に報復する。アメリカがこの問題に介入するのならアメリカにも報復する」と主張した。これに対して在韓国連軍は、「事件は休戦協定に違反する」として返還を拒否すると同時に北朝鮮の報復発言に抗議した。会談のあと韓国国防部は、「今回の事件に関するすべての責任は北韓(北朝鮮)にある」と非難した。金大統領は与野党首会談で「局地戦の場合(でもいったん交戦すれば)、全面戦になるしかない。最悪の場合は一戦を辞さない決意をしている。北に対し、挑発すれば全面戦になるという警告メッセージを伝達中だ」と語った。

10月9日米韓連合軍司令部は、28日から11月11日まで米韓合同軍事演習を実施すると発表した。また国連安保理事会は、10月15日公式協議を開き、事態に対して「重大な懸念」を表明するとともに、韓国が提出した休戦協定の完全順守等を求める議長声明案を全会一致で採択した。ただし、中国は安保理事会の非難が北朝鮮を刺激することを憂慮し、北朝鮮を名指しすることには慎重な姿勢を示したため直接非難を避けたものとなった。それでも基本的に中国の賛成を得た韓国は、北朝鮮に対して外交的に優位に立ち、謝罪や再発の防止等納得のいく措置を要求することにした。

11月15日朝鮮中央通信は核凍結破棄を示唆し、19日には板門店に設置していた南北対話のための北朝鮮側連絡事務所を20日に閉鎖すると発表した。10月21日金

## OECDに加盟した韓国

大統領は、国会演説で北朝鮮が事件を認め謝罪し再発防止を約束することを要求した。アメリカは韓国に理解を示しつつも、米朝合意や四者会談で北朝鮮をとりこみコントロールしようというアメリカの基本政策に抵触する韓国の強硬政策には懸念を持った。11月24日APECマニラ会議で金大統領と会談したクリントン大統領は、KEDOの約束と四者会談を継続し推進していくことを述べた。金大統領も譲歩し、KEDO推進と四者会談と切離して、謝罪を求めることがとなった。

12月28日の米朝実務協議で北朝鮮は遺憾の意を表明することに合意し、29日北朝鮮は外務省スポークスマンの声明で潜水艦事件に対して深い遺憾の意を表明し再発の防止に努力すると述べた。



### OECD加盟

OECDは、10月11日の理事会で韓国の加盟を満場一致で承認した。1995年3月に韓国が加盟申請をした後、同年11月から7審査委員会および4検討委員会の検討を経て(表2参照)、96年9月にすべての委員会の検討報告書が理事会に提出され、理事会は加入に対して肯定的な結論を出した。

問題となった委員会の検討結果を要約すると以下のようになる。

資本移動および国際投資の両委員会の検討結果、資本移動自由化規約91項目のうち韓国が自由化できた項目は50項目、経常貿易外取引自由化規約では57項目中47項目の合計97項目を自由化できた(自由化率65%)。しかし、OECD加盟国平均の89%には及ばず、今後は、長期資本移動および実物取引と関連のある分野から漸次自由化していく、また現金借款、債券市場に対する自由化は内外の金利格差が2%に縮小し、かつ国内の物価上昇率が3%前後に安定した段階で自由化するという条件で承認された。

金融市場委員会では、金融産業に対する不必要な規制を撤廃・緩和する、資本移動および金融産業開放は上記の資本移動および国際投資の両委員会の結果に従い施行することになった。

労働委員会では、集団的労使関係の複数労組の禁止、第三者介入の禁止、公務員および教員の労組の禁止項目が注目され、国際法に適合した労働法体系を整備しているかが協議の中心となった。その結果、韓国の労働関係法、制度、慣行の整備に相当数のOECD会員国が持続的に関心を表明し、労使関係の改善のための

表2 OECD加盟の審査委員会および検討委員会

7 審査委員会	4 検討委員会
海運委員会 (1995年11月)	農業委員会 (1995年11月)
保険委員会 (1995年11月～12月)	経済発展検討委員会 (1996年3月)
金融市場委員会 (1996年2月)	労働委員会 (1996年4月)
財政委員会 (1996年6月)	貿易委員会 (1996年5月)
環境委員会 (1996年5月)	
資本移動および貿易外取引委員会 (1996年4月)	
国際投資および多国籍企業委員会 (1996年7月)	

(注) かっこ内は審査・検討の時期。

進捗状況をOECDに継続して報告する、ということで合意にいたった。

政府は今後とも、OECD規範に沿って国内制度の整備を行ない持続的に規制を緩和していくことが課題となった(具体的な計画については「参考資料」を参照)。

### 円安による経済成長率の鈍化

1996年のGDP成長率は、95年の成長率9.0%に比べて2ポイントほど落ち込んだ6.9～7.0%となった。これは年初の目標の7.0～7.5%よりも低く、またその後修正して引き下げた目標値7.2%よりも低い結果となった。このように経済成長率が低下したのは、円安によって日本製品に対して韓国製品が相対的に価格競争力を喪失し輸出が伸び悩んだことと、半導体など主力輸出品目の国際価格の下落(半導体は16メガDRAMの場合95年の輸出単価50.6ドルに対して96年9.225ドル)によって輸出額の伸びが急激に鈍化したからである。しかし輸入は輸出ほどに減らなかつたため、経常収支は当初の目標の50億～60億ドルをはるかに超える230億～240億ドルの大幅な赤字となった。消費者物価上昇率は9月に目標の4.5%を超えたが、その後の政府の価格安定政策の効果もあり、年間の上昇率は5.0%に留まった。

1996年の輸出は1297億ドル、輸入は1503億ドル、貿易収支赤字は206億ドルに達した。輸出の伸び率は95年の30.5%に比べて約8分の1の3.7%、輸入の伸び率は95年の32.0%に比べて約3分の1の11.3%であった。輸入相手国のトップは日本からアメリカに交替し、アメリカからの輸入は輸入総額の約22%を占める333億ドル、日本からの輸入は314億ドルであった。この結果、対米貿易赤字も116億ドルと初めて

100億ドルを突破した。対日貿易収支は156億ドルで95年の155億ドルを僅かに上回った。品目別にみて輸出額が95年より多かったのは、乗用車、船舶、機械であったが、化学製品、電子電機製品、鉄鋼製品は95年の輸出額よりも少なかった。95年に主要輸出品目であった半導体、自動車、船舶、石油化学製品、長繊維織物、コンピュータ、衣類、映像機器、建設機械が輸出総額に占める割合は、95年の52%から96年には49%に低下した。輸入は、全体的に10%程度の小幅の増加率となったが、原油は価格の値上がりもあり対前年比で33%増加した。また消費財も対前年比で21%増加した。地域別では、途上国への輸出が伸長し先進国への輸出が減少し、特に中国への輸出は、95年の伸び率47%には及ばなかったものの24%増加した。

経常収支の赤字は上半期から顕著になり、韓国銀行の発表によると、上半期の貿易動向では、経常収支の赤字は93億ドルに達し、1995年上半期の59億ドルに比べて57%増加の過去最高の赤字となった。この額は、95年の年間赤字額89億ドルをすでに超えていた。しかもこの額は、修正した96年度の政府目標額110億～120億ドルに迫る勢いをみせ、96年の目標の達成はこの時点ですでに困難とみられていた。上半期の貿易収支赤字の原因も半導体、化学製品、鉄鋼等主要輸出品目の価格が市況の低迷により下落したことが大きい。これに円安が加わったために輸出はさらに落ち込んだ。輸入は、景気の下降のため資本財や部品・原材料の輸入は鈍化したもの、市場の開放により乗用車、携帯電話、家具、化粧品等高級消費財の伸びが著しく、これらの結果上半期貿易収支赤字は52億ドルとなった。上半期の貿易外収支は35億ドルの赤字で、95年の2倍以上となり、主に海外旅行、ロイヤリティーの支払い、利子支払いが急増した。海外旅行の収支赤字は95年上半期の3億ドルから11億ドルへ3倍以上増えた。

年間のGDP成長率が低下したのは、輸出ばかりでなく設備投資の減退もあげられる。1995年の設備投資増加率は15.9%であったのに対して96年の増加率は5.5%であった。輸出の伸びの鈍化と在庫の増加が設備投資意欲を減退させた。

財閥をはじめ各経済団体は輸出の不振をみて、対ドル為替レートが高すぎるのを日本製品と競争できないと批判はじめた。しかし政府は、為替は適正水準であると主張していた。そのため5月まで外国為替は1ドル=780ウォンを維持していた。しかし6月に入り政府の為替操作によりウォンは急激に切り下げられ1ドル=810ウォンになった。その後経常収支の赤字が拡大し、12月には1ドル=844ウォンに切り下がった。これは1990年3月に現行システムを導入して以来最低のレートである。

輸出の伸びが鈍化した背景には、円安や先進国の輸入増加率の鈍化、また半導

体のように国際価格の下落による要因があることはもちろんであるが、根本的には、韓国製品の価格競争力の低下がある。超円高であった1995年4月における鉄鋼製品の日韓の価格差をみると、韓国製品と日本製品の間には23%の価格差があった。しかし96年7月にその差は5%以内に縮小し、為替の変動幅が価格差を形成していたことをうかがわせる。また電子電機製品も20%から5%の差に縮んでいる。造船の場合は23%から4%に縮んでいる(『東亜日報』1996年8月9日)。つまり95年までの韓国の輸出の伸びは円高によるものであり、円高によって日本製品に対してあたかも競争力があるかのように見えていたものが、実は為替の効果であったことが明らかになった。実際、韓国の製造業はさまざまな理由により高コスト体质になっていた。

政府および財界は、高コスト体质は高賃金・低効率のためであるとして、労働基準法の改正を含む対策を模索した。韓国の賃金は1987年の民主化宣言以来平均で3.4倍増えていることは確かである。96年の1~11月の対前年同期比でみた全産業の名目賃金上昇率は12.2%，製造業では12.5%である。アメリカの労働統計局が発表した『95年国別賃金水準調査資料』では韓国の製造業労働者の時間当たり賃金は7.40ドルで、シンガポール7.28ドル、台湾5.82ドル、香港4.82ドルより高い。ちなみに日本は23.66ドルである。また韓国は金利も他の先進国に比較すれば高い。そして技術力の不足のために非効率的であり、生産性が低い。したがって賃金の上昇分がそのまま価格の上昇につながってきたといえる。高コスト体质になった原因は複合的であるが、政府は取り敢えず労働基準法の改正に取り組み、高コスト体质を変革しようとした。

### 賃金・労働・失業率

経済成長率の低下により1996年12月の失業率は、95年12月の1.8%から2.3%に増加した。96年12月の失業者数は約48万人で、95年12月の37万人より10万人増加した。景気の減速により、企業が新規採用を手控えたため12月の高卒者の失業率が95年の2.4%から96年の3.2%へ、同様に女性の失業率が95年の1.5%から96年の2.0%へ増加した。しかし、年平均失業率は2.0%で95年と同じであった。

政府は、7月2日発表の下半期の「経済運営方向」において、経済の不振は国際競争力の喪失にあるとし、その原因是コスト高と低い効率にあるとした。そしてこの原因を取り除くために労働市場の柔軟性向上を目指すとした。しかしこれとは別に、韓国がOECD加盟にあたって、労働関係法の問題が先進国から指摘さ

れていた。政府は4月に大統領直属の諮問機関を設置し検討を行なっていたが、12月3日改正案をまとめた。それによると、経営側が反対していた1企業1労働組合を解禁し複数労組の創設を原則的に認めるほか、第3者の介入禁止を解除する、さらに現在禁止している労組の政治活動を認める代わりに、経営側が要求している経営の悪化を事由とする解雇を認め、変形労働時間制を導入し、勤務形態の多様化を盛り込んだ。しかし労働組合は、勤労基準法第27条2項の「経営上の必要による解雇」という新設条項に猛反発し、経営者側も三つの解禁に反発し相互に反対し紛糾するという結果になった。一方政府与党は、低賃金労働力の安定供給を図るため外国人産業研修生の研修機関を2年から3年に延長し1万人を追加する、女性の雇用を活用する等を盛り込み上記改正案を12月26日単独で可決し国会を通過させた。危機感を持った労働団体は、ストライキで改正案の国会通過に抗議した。

改正された勤労基準法では、整理解雇事由を一応限定し、継続的な経営の悪化、生産性向上のための構造調整、技術革新または業種転換等により経営上の必要がある時に解雇できるとした。近年韓国では、品質向上とコスト・ダウンを兼ねて自動化機械の導入が活発に行なわれている。経営の悪化によって、あるいは生産性向上や構造調整のため人員整理ができるということになれば、これまでの労使の対立の経緯からみても経営者は労働者を排除して、自動化機械の導入をこれまでよりもより積極的に図ることが予想される。

### 対韓直接投資

1996年の新規投資件数は595件、金額は18億ドルとなった。これは95年の新規件数556件、10億ドルに比べてそれぞれ7%、80%増加している。また追加投資についても件数371件、金額13億ドルとなり、95年の追加投資件数318件、9億ドルに比べてそれぞれ16%、44%増加している。業種別にみると、製造業への投資は、件数369件、金額19億ドルであった。製造業への新規および追加投資の件数は369件、19億ドルで、件数では昨年に比べて0.3%減少したものの、金額では118.3%増加した。非製造業への投資も件数は579件、金額は12億ドルと95年に対してそれぞれ18.9%、20.2%増加した。また政府が支援する高度技術を伴う投資に関しても95年に比べて増加している。主な投資国・地域としてはEUからの投資が95年よりも93.5%増加している。またアメリカからの投資も同36.0%増加した。ただし、日本からの投資は39.5%減少した。

韓国政府はこの間、対韓投資促進のため「外国人直接投資活性化方案」を作成して、投資の誘致に努力してきた。例えば、対韓直接投資の認可の窓口を一本化して迅速に許可を行なうとか、各自治体の活動を支援し外国企業専用の工業団地を建設したり、投資企業の資金調達の規制を緩和したりして、これまで既存の投資家が感じていた不満の解消に努めてきた。それらの結果として、欧米からの投資が増大したとみることもできるが、日本からの投資が減少したのには、また別の理由がある。日本の日韓産業技術財團の調査によれば、すでに韓国に進出している企業において、今後韓国を重点生産基地と考えている企業は、中国やASEANを重点生産基地と考えている企業の5分の1から6分の1であった。これらの企業は、韓国を生産拠点とするにはコストは「いまひとつのレベル」と考え、また品質においても問題があると考えていることが明らかになった。今後日本からの輸入が自由化されれば、この傾向は一層強まるであろう。

### 海外投資

1996年12月現在海外投資の総投資は159億ドルを記録し、総投資件数7279件、前年より41億ドル増加した。海外での雇用は10万人に達したとされている。投資内容は新規投資から追加投資の段階に入っている。追加投資の例をあげると、三星電子はスペインのバルセロナ工場に年産20万台のVTR工場を増設した。LG電子もインドネシアに複合生産基地を2000年まで増設すると発表している。もちろん撤退している工場もある。例えば80年代後半アメリカに進出した企業のうち、三星電子ニュージャージーTV工場やLG電子ハンツビルTV工場、現代自動車カナダ・プロモント工場などがそれである。主な投資相手国はこれまで中国やインドネシアであったが、最近の中小企業振興公団の調査結果では、中国に投資したい企業は大きく減り、東南アジアへの希望が増加しているとしている。

海外投資が増加すれば、反対に国内産業の空洞化やブーメラン効果も懸念される。1995年の衣類の国外生産は47億ドルで、これは国内生産の135億ドルの35%を占める。またカラーテレビの国外生産は12億ドルで30.0%に達する。カラーテレビをはじめとする家電製品、衣類、靴は、ここ数年のうちに海外生産が国内生産を上回る可能性が高いと予想されている。

## 対外関係

### APECマニラ会談

韓国は、「マニラ行動計画」の個別行動計画で市場開放や規制緩和の具体策を発表した。具体的には1997年1月から造船分野の関税を撤廃し、コメを例外として輸入割当て制度を2001年までに完全に撤廃する。また99年までに日本を標的とした輸入禁止制度(輸入先多角化政策)を廃止すると約束した。このほか閣僚会議では、会員国の人材開発強化のためAPEC教育財団事務局をソウルに開設し、97年に発足させることで合意した。このほか韓国、オーストラリア、フィリピンのビジネスマンがノービザで往来できる「ビジネス旅行カード」制度を試験的に導入すると発表した。

### 対アメリカ外交

アメリカに対する韓国の外交政策は、韓国外しを狙ってアメリカに接近する北朝鮮に対して、これを防ぎ、アメリカと韓国の歩調が乱れないようにとの目的で密接な外交が展開された。

4月の総選挙をはさんで北朝鮮は、数度にわたり非武装地帯へ侵入した。これは、北朝鮮が休戦協定を平和協定へ切換える交渉にアメリカを誘い出すことを狙って行なったもので、韓国を交渉から排除しようという狙いもある。これに対して韓国は、軍事的にも外交的にもアメリカの全面的支援を必要とした。4月10日孔外務部長官と李国防部長官は、レニー駐韓米国大使、ラック駐韓米軍司令官と緊急会談を開き、北朝鮮の休戦協定違反問題について話し合い、米韓共同防衛体制を強化し北朝鮮に対応することで一致した。会談では、北朝鮮の行為を「明確な休戦協定違反」として確認し、4月16日訪韓するクリントン大統領とも緊急重要課題として取り上げることにした。12日にはローバー米太平洋空軍司令官が訪韓し、李光学韓国空軍参謀総長と会談し在韓米空軍と韓国空軍との協力体制について協議した。15日にはペリー米国防長官が来訪した。

4月16日に到着したクリントン大統領との韓米首脳会談では、韓米安保同盟の強化とともに北朝鮮に対しては韓国、北朝鮮、アメリカ、中国の四者会談を提案するという硬軟両用の対応策を探ることで一致した。四者会談の提案では、朝鮮半島での安定かつ恒久的な平和を確立することは、韓国国民が為さなければなら

ない課題であるという基本原則を確認し、北朝鮮の韓国外しに歯止めをかけた。また、朝鮮半島の平和と関連し、アメリカと北朝鮮間の別途協議が考慮されることはないという立場を再確認したと述べ、北朝鮮が韓国を排除してアメリカと交渉する道を塞いだ。

5月13、14日には、韓・米・日の次官補級政策協議において四者会談に対する北朝鮮の肯定的な反応が出るまでは、北朝鮮に追加的支援や規制の緩和を行わないことで合意した。また、7月24日ジャカルタで開催されていたASEAN(東南アジア諸国連合)地域フォーラムおよび拡大外相会談に出席していた孔外務部長官、クリストファー国務長官、池田外務大臣は3国外相会談で、北朝鮮が四者会談について公式の態度を留保している背景について話し合うと同時に、四者会談の早期実現へ向け韓・米による合同説明会開催について話し合った。

9月に起こった北朝鮮による潜水艦侵入事件は、四者会談の開催をより困難にした。韓国政府は、四者会談の実現には北朝鮮の謝罪と再発防止の約束が不可欠であることを主張し、アメリカもこれを了承し、北朝鮮との懇談会で謝罪と再発防止の約束を要求した。北朝鮮の謝罪を要求して、いったんは硬直化したかにみえた韓国であったが、11月マニラで開かれたAPEC首脳会議に出席し、クリントン大統領と個別首脳会談をもった金大統領は、四者会談と北朝鮮の謝罪を切り離す方針に転換し譲歩した。これはアメリカの方針に沿ったもので、南北ともにアメリカとの距離を縮めるために激しい外交を展開した。

### 対日本外交

1996年の対日外交は、総選挙前に200件<sup>14</sup>排他的経済水域の設定にからめて行なわれた竹島領有の反日デモンストレーションと、橋本政権発足後初めて行なわれた日韓首脳会談が大きな焦点となった。

竹島問題は、日本が国連海洋法条約の批准に向けて同島を起点として200件<sup>14</sup>排他的経済水域の設定を計画したことに対して、韓国が領有権を主張し接岸施設建設を計画し実力行使に及んだことから始まる。竹島は17世紀以来日本と韓国が領有権を争ってきた島であるが、1954年以降は韓国が実力で支配している。同島への接岸施設建設計画に対して池田外相が「竹島は日本の固有の領土」として抗議したことについて、韓国マスコミは「内政干渉」として猛反発した。また10日大統領府スポークスマンの論評では、日本の領有権主張は「妄言」であると主張し、金大統領は同日、12日予定されていた山崎自民党政調会長を団長とする連立与党

三党訪韓団との会見を急遽拒否した。その後金大統領は、国内のテレビで竹島に駐屯する警察警備隊に電話し激励する姿を放映し対日緊張感を煽った。

韓国の抗議により、日本政府は2月16日に予定されていた排他的経済水域設定に関する閣議了解を20日に延期した。20日の閣議で日本政府は、国連海洋法条約批准に向けた200海里的排他的経済水域を日本周辺に全面的に設置する基本方針を了解した。同日韓国側も同様の水域を設定する声明を発表した。その後両国において漁業協定を含めて実務者協議が行なわれる運びとなった。

バンコクで開かれたアジア欧州首脳会議(ASEM)に出席していた金大統領は3月2日橋本首相と急遽会談した。竹島問題で日韓関係がぎくしゃくしていたこともあり、両首脳は竹島問題を切り離して、国連海洋法条約に基づく200海里的排他的経済水域の設定と漁業交渉を早期に進めることで合意した。しかし、竹島領有権問題では両首脳とも従来の主張を繰り返した。一方金大統領は橋本首相に訪韓を要請し、橋本首相はこれに謝意を表した。

6月22～23日橋本首相は韓国を訪問し、済州島で金大統領と北朝鮮問題や四者会談、ワールドカップ共同開催、両国間交流活性化等について話し合った。北朝鮮問題と四者会談に関して金大統領は、日本の四者会談支持声明について感謝の意を表明し、橋本首相は、日本の支持に変わりがないことを述べた。また朝鮮半島の平和と安定が、東北アジアおよび世界の平和と安定のために必要であり、日本の役割が重要であることを確認すると同時に日本の対北朝鮮政策については、韓国と緊密に協議して行なうことを再確認した。ワールドカップ共同開催は、共通の目標のため、両国が緊密な連絡体制を維持していくことを約束した。また、両国間交流活性化については、青少年の交流を通じ、相互理解と信頼基盤形成のため、青少年交流人員を年間4500人から2000年には1万人に拡大するという目標を立てた。そのほか橋本首相が、金大統領に訪日を要請し、金大統領はこれを受諾した。首脳会談は、ぎくしゃくした日韓関係を反映し、具体的成果の乏しいものであった。

### 対中国外交

对中国外交は、北朝鮮に最も大きな影響力を保持しているとみられる中国を、韓国の対北朝鮮政策の路線に同調するよう働きかけ、韓国が北朝鮮に対して優位に立つことを目的として行なわれた。

3月20日孔外務部長官は、中国の錢副首相兼外相と北京で会談し、両外相は朝

鮮半島の平和と安全保障に対する共同認識に基づいて当事者間の直接対話再開のために努力することで一致し、特に韓外相は朝鮮半島の安全保障のためには南北の対話と相互接触交流が重要で、北朝鮮のアメリカに対する暫定平和協定締結提案に反対することを明確に述べた。これは、韓国が最も期待する中国の協力であった。韓国は、北朝鮮が韓国を外して直接アメリカと暫定平和協定を締結しようとする行為を外交的に封じ込めることに成功した。また両外相は、南北でまず合意したあとアメリカや中国を加えた四者会談、またはそれに日本とロシアを加えた六者会談を推進する可能性を示唆した。翌21日の李鵬首相との会見においても、李首相は南北の直接対話を支持すると述べた。これらの成果は、韓国の対中経済交流の深化が実を結んだともいえる。

### 1997年の課題

1997年1月15日、韓副総理兼財政経済院長官は、金大統領が主催する拡大経済長官会議で「97年経済政策方案」を報告した。それによると、97年の経済成長率の目標を6%前後、消費者物価上昇率を4.5%前後とし、経常収支赤字規模を96年より少ない140億～160億ドルとしている。しかし、年末の抜き打ち的な労働関係法改正案の国会通過は、労働組合の反発を買い労働組合の大規模なストライキを招き、経済は不安定なスタートとなった。経済的損失は自動車産業をはじめ莫大な額に達した。また97年には大統領選挙が行なわれる予定であるが、それに関連して韓宝グループの巨額な資金調達は金大統領をも巻き込んだ大スキャンダルにまで発展する様相をみせている。盧泰愚前大統領の秘密政治資金問題をうまく切り抜けた金大統領であったが、今度は次男を巻き込んだスキャンダルに発展する様相をみせ、政治・経済ともに薄氷を踏む状況にある。しかも経済は大統領選挙のたびに設備投資が冷え込む傾向が強いうえに円安とのダブルパンチで減速は避けられない。海外に資産逃避的に投資する大企業により国内産業の空洞化が急速に進み、特に製造業の雇用も懸念される。外交では北朝鮮との関係で優位に立ち、いったん北朝鮮の謝罪を引き出したものの、油断はできない。97年はたして目標の経済成長率を達成し、政権交替を思惑どおりにできるか金大統領は正念場を迎えている。

(動向分析部副主任調査研究員)

**1月1日** 通商産業部、日本のみを対象として輸入を禁止している輸入禁止品目リスト187品目から25品目を適用除外とする。残りは162品目。

**5日** 羅雄培副総理兼財政経済院、拡大経済長官会議で96年の経済成長率を7~7.5%と報告、また中小企業庁を新設すると発表。

**8日** 大宇電子、メキシコのソノラ州に建設しているデルメックス総合家電工業団地内にカラーテレビ(年産300万台)等工場を施工。

**9日** 金泳三大統領、新年の国政演説で南北の緊張緩和と関係改善、経済の体质強化、制度改革、暮らしの質の向上、社会間接資本の充実、世界秩序創出に協力、を優先課題とすると述べる。

**14日** 韓国2番目の通信・放送用衛星ムグンファ2号、米フロリダ州ケープカナベラル空軍基地での打ち上げに成功。

**16日** 財政経済院、2000年までの「外国人投資5カ年計画」において74業種の対韓投資を前面的に自由化、14業種を部分開放または開放の幅を拡大。

**18日** 統一院、「95年度南北交易動向」を発表。95年の交易量は搬入2億2800万ドル、搬出7100万ドル、合計2億9900万ドル。

**22日** 李会昌元国務総理、与党新韓国党へ入党。

**24日** 金大統領、インド、シンガポール、タイを訪問、アジア欧州首脳会議に出席。

**2月6日** 新韓国党、第1回全党大会開催。

**12日** 中小企業庁、発足。工業振興庁を中小企業庁に統合。

**14日** 池田外相と金太智駐日大使、国連海洋法条約に基づく200海里排他的経済水域設定問題は、竹島(韓国名、独島)の領有権と切り離して協議することに合意。

韓米、96年も合同軍事演習の中止決定。

**16日** 憲法裁判所、80年5月18日の光州事件関係者を処罰するための「5・18特別法」は合憲と決定し宣言。

**27日** 現代電子、米国オレゴン州ユージン市で64MBDRAM半導体工場建設に着工。

**3月2日** 金大統領、橋本首相とバンコクで会談。竹島問題を切り離して国連海洋法条約の交渉を早期に始めることが合意。

**5日** 韓国銀行、96年の1人当たり国民総生産は1万39ドルと発表。

**11日** 大宇自動車、ルーマニアの現地法人ローデの竣工式。年産10万台。

**18日** 韓国通信、通信衛星ムグンファ1号(96年8月5日打ち上げ)が国内衛星通信商用サービスを開始と発表。

**20日** 韓国電力と朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)、北朝鮮への軽水炉事業主契約者公式指定合意書に署名。

**26日** 中央選挙管理委員会、第15代国会議員総選挙(4月11日投票)を公告。有権者総数3152万人と発表。

**29日** 三星電子、米国テキサス州・オースチンで64MBDRAM半導体工場起工式を行なう。

**30日** 三星電子、メキシコのティファナ・エルフロリダ産業工業団地で電子複合団地竣工式を行なう。

**4月1日** 財政経済院、外国人の株式総額投資限度枠を18%に引き上げ。

**6日** 駐韓国連軍司令部、5日午後6時ごろ武装した北朝鮮軍一個中隊130人余りが板門店の共同警備区域北側地域に侵入、2時間半後に撤収と発表。北朝鮮軍は、6日、7日も共同警備区域北側地域に侵入を繰り返す。

金大統領、緊急安全保障会議を招集。

**9日** 財政経済院、「3月中の国際収支動

向」で3月の貿易収支は原油輸入の抑制等で5000万ドルの黒字に転換と発表。

▶大宇自動車、中国山東省の自動車部品工場の合弁事業が正式に承認されたと発表。

**11日** ▶第15代国会議員選挙。与党新韓国党139議席で過半数を割る。国民会議79議席、自由民主連合50議席、民主党15議席、無所属16議席当選。

**16日** ▶金大統領、訪韓中のクリントン大統領と、南・北に米国と中国を加えた四者会談を北朝鮮に提案することで合意と発表。

▶労働部、労使関係制度の全般的な改革法案を検討するための大統領直属「労使関係发展委員会」(仮称)を発足させると発表。

**17日** ▶韓国開発研究院(KDI)、「96年経済展望と政策対応」を発表。96年成長率を7.5%、経常収支赤字を65億ドルに修正。

▶豆満江開発事業参加の韓国、北朝鮮、中国、ロシア、モンゴルの5カ国が北京で次官級委員会創立総会(～19日)

**24日** ▶政府、上半期のバス、地下鉄、上水道、ゴミ袋の各種公共料金の凍結を決定。

**25日** ▶政府、大企業グループに対する政策を変更。融資管理規制対象グループは上位10グループまで、また業種専門化政策の適用も上位10グループまでに縮小。

**29日** ▶韓国銀行、第1四半期(1～3月)の経常収支赤字が41億ドルに達し、四半期別では史上最高と発表。

**5月1日** ▶韓国労働総連盟と民主労働総連盟、勤労者の日記念大会で複数労組承認を主張。

**3日** ▶証券取引所、株価指数先物市場の取引開始。

**6日** ▶KDI、25年後の韓国経済を予測した「21世紀世界長期構想」の中間報告を金大統領に提出。

**7日** ▶新韓国党、全国委員会で新代表に李洪九前国務総理を選出。

▶韓国経営者総協会、政府が推進する「複数労組承認」および「第三者介入許容」に反対。

**8日** ▶政務第一長官に金徳龍議員を任命。

▶韓国銀行、第1四半期の輸出単価は半導体の価格の下落の影響も受け2.3%下落、輸入単価は2.7%上昇と発表。

**9日** ▶金大統領、四者会談は北朝鮮の立場を勘案した最も合理的な方案と発言。

**12日** ▶環境部、自動車排気ガス許容基準の強化計画を2年繰り上げ98年から実施と発表。

**13日** ▶韓・米・日の次官補級政策協議会、対北朝鮮への追加支援は、四者会談に対する北朝鮮の肯定的な反応があるまで行なわないと合意。

▶財政経済院、OECDの要求により97～2000年までに36業種に対する対韓直接投資を追加開放する方案を発表。

**15日** ▶外務部、カンボジアと双方の首都に代表部を相互設置することで合意。

▶現代電子、米国・半導体メーカーのインテルと半導体特許技術を互いに使用できる「包括的特許使用契約および制限付技術導入契約」を締結。

**17日** ▶国防部、北朝鮮の武装兵7人が非武装地帯の軍事境界線を越えて韓国側に侵入した事件について「休戦協定違反」と非難。

▶通商産業部、「韓国の長期産業発展ビジョンと戦略」を発表。

**20日** ▶新韓国党、無所属議員を取り込み院内過半数(150議席)を確保。

▶財政経済院、7月1日から外国人の韓国内でのウォン建て債券発行を認めると発表。

**30日** ▶第15代国会開会。

▶国際サッカー連盟、2002年のワールド・カップは日韓共同開催と決定。

## 韓 国

6月4日 野党の民主党、臨時全党大会で李基沢常任顧問を単一指導体制の総裁に選出。

7日 政府、外国人投資活性化方案を発表。

建設交通部、ソウル＝釜山間の京釜高速鉄道は慶州を迂回すると決定。

11日 政府、国連機関の対北朝鮮食糧難緊急支援アピール発表に伴い、国際機関を通じて北朝鮮に現金200万ドルと粉ミルク100万ドル相当の現物を支援すると発表。

政府、国務会議で国連海洋法条約批准に伴い排他的経済水域法案を審議、議決。

18日 通商産業部、韓国と中国が進めてきた中型航空機共同開発計画が決裂と発表。

21日 ILO定期理事会、韓国内労働関係法の第三者介入禁止条項の撤廃を勧告。

22日 橋本首相、來訪(～23日)。

29日 統一院、9月に北朝鮮と中国で開かれる予定の羅津・先峰地域投資フォーラムへの韓国企業参加に自制を呼びかける。

7月1日 通商産業部、対日輸入禁止品目リスト162品目から10品目を削除(残りは152品目)、OECD委員会で1999～2000年までに撤廃すると発言。

2日 政府、金大統領主催の拡大経済長官会議で「96年下半期経済運営方向」を確定。

19日 大宇自動車、ウズベキスタン自動車工業協会との合弁による自動車工場を完成。

22日 金大統領、訪韓中のブットー・パキスタン首相と会談。

24日 ジャカルタで開催中のASEAN地域フォーラムに出席中の孔露明外務部長官、クリストファー米国務長官、池田外相と会談。

28日 ベトナムを訪問中の孔外務部長官、「四者会談を(北朝鮮が)受け入れるまでは対北融和策を取ることはない」と強調。

29日 統一院、9月13～15日北朝鮮で開催される羅津・先峰国際投資フォーラムへ企業

家、政府関係者、マスコミ関係者を派遣すると発表。

韓国銀行、上半期(1～6月)の経常収支赤字は前年同期の59億ドルに比べ55.9%多い93億ドルと発表。

30日 LG電子、インドネシアに年産300万台規模のブラウン管等を生産する総合電子生産工場を竣工。

8月4日 韓国、パリでOECD加入に必要な11委員会の審査検討手続きを完了。

5日 特別捜査本部、全斗煥元大統領および盧泰愚前大統領に死刑を求刑。

6日 海運港湾庁と水産庁、海洋警察庁を統合し海洋水産部発足。農林水産部の名称を農林部に変更。

8日 金大統領、羅副総理兼財政経済院長官を更迭。後任に新韓国党の韓昇洙議員を任命。

財政経済院、「海外直接投資動向」を発表。96年1～6月の海外直接投資は、825件、28億5900万ドル。

11日 財政経済院、「金融実名制(実名以外の金融取引を禁止する制度)3年の成果と課題」で、実名の確認98%、非実名資金4兆ドルと発表。推定34兆ドルの私債(地下金融)市場は健在。

26日 ソウル地方法院、肅軍クーデターと光州事件等で起訴された全元大統領に死刑、盧前大統領に懲役22年6ヶ月を宣告。

31日 全元大統領および盧前大統領が一審判決を不服として控訴。

9月3日 韓副総理兼財政経済院長官、経済長官懇談会で「今後の経済運営方案」を発表。

金大統領、グアテマラ、チリ、アルゼンチン、ブラジル、ペルーを訪問(～14日)。

8日 財政経済院、外国人の店頭株式購入

を許可。

**9日** ▶KEDO、韓、米、日による執行理事会を開き事業費用の調達を検討。

▶韓国銀行、国際決済銀行(BIS)に加入。

**10日** ▶統一院、羅津・先峰国際投資フォーラムへの参加を中止すると発表。

**18日** ▶国防部、江原道の江陵海岸5キロ地点の海上に北朝鮮の潜水艦1艘を発見、武装スパイ1人を逮捕したと発表。

**20日** ▶金大統領、国連安全保障理事会への北朝鮮の潜水艦事件提起を示唆。

**30日** ▶国防部、去る18日の潜水艦侵入事件は、武装兵による直接侵略と記者会見。

**[10月]1日** ▶ウォン・円外国為替市場開設。

▶外国人の株式総額投資の種目別限度比率が18%から20%に拡大される。

▶起亜自動車製作のインドネシアの国民車「ティモール」販売開始。

**2日** ▶北朝鮮人民軍板門店代表部の朴林鉄代表、板門店軍事調停委員会の秘書長会議で「近く報復する」とメモを示し宣言。

**9日** ▶権五琦副総理兼統一院長官、南北経済協力の凍結を示唆。

**11日** ▶孔外務部長官、ロード米国務省次官補と会談、軽水炉事業推進には北朝鮮の潜水艦侵入の謝罪が条件と主張。

**15日** ▶国連安全保障理事会、対南潜水艦侵入事件に関して、北朝鮮へ警告を発する議長声明を採択。

**17日** ▶李養鎬国防部長官を更迭、後任に金東鎮合同参謀議長を任命。

▶大宇電子、フランスの国営企業トムソン・マルチメディア社の買収を発表。フランス国民の反対によりフランス政府、11月4日、売却を白紙撤回。

**25日** ▶韓国、OECD加盟協定に調印。

**26日** ▶検察、李前国防部長官を収賄および

軍機密漏洩の容疑で逮捕。

**28日** ▶為替レート、1㌦=831.80㌦に下落。

▶韓米合同軍事演習「フォーアイーグル96」開始(～11月10日)。

**29日** ▶KDI、96年と97年の経済成長率見通しをそれぞれ6.8%、6.5%と公表。

**[11月]3日** ▶金国防部長官、韓露軍事協力了解覚書に調印のためロシアを訪問(～5日)。

**6日** ▶孔外務部長官辞任、後任に柳宗夏青瓦台外交安保首席秘書官を任命。

**8日** ▶金大統領、米国のワシントン・ボストンとの会見で潜水艦事件について北朝鮮の謝罪を強く主張。

**13日** ▶李聖浩保健福祉部長官を更迭、後任に孫鶴圭与党新韓国党議員を任命。

**20日** ▶金大統領、ベトナム訪問。

**22日** ▶金大統領、APEC出席のためマニラ入り。24日、クリントン米大統領と個別に会談、潜水艦事件に対する北朝鮮の謝罪を軽水炉事業再開と切り離す方針に転換。

**26日** ▶韓国国会、OECD加盟批准案を可決。

▶金大統領、マレーシアを訪問(～28日)。  
**[12月]10日** ▶李財政経済院長官、97年の経済成長率6.5%、経常収支赤字150億㌦と展望。

**12日** ▶OECDに正式に加盟。

**14日** ▶為替レート1㌦=842.90㌦に下落。

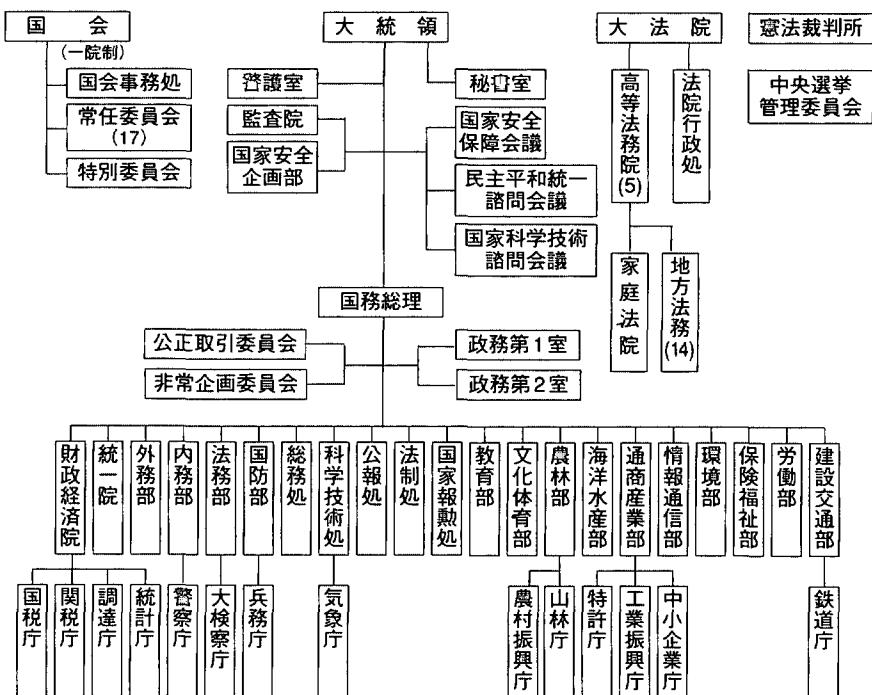
**16日** ▶ソウル高等裁判所、全元大統領に無期懲役、盧前大統領に懲役17年の減刑判決。

**20日** ▶金大統領、内閣を改造。

**26日** ▶新韓国党、単独で国会本会議を開き、労働関係法改正案および国家安全企画部法改正案等11項目の法案を可決。

**30日** ▶韓国銀行、11月末までの経常収支赤字は216億㌦で史上最大と発表。

## ① 国家機構図



(注) かっこ内の数字は機関数を示す。

## ② 行政府要人名簿

OECD大使

具 本英

## 大統領直属機関

大統領	金 泳三
国家安全企画部長	權 寧海
監査院長	李 時潤
大統領諮詢室長	金 光石
民主平和統一諸問題会議事務局長	朴 相範
非常企画委員会委員長	張 城
公正取引委員会委員長	金 仁浩

## 大統領秘書室

大統領秘書室長	金 光一
政務首席秘書官	李 源宗
経済首席秘書官	李 錫采
外交安保首席秘書官	潘 基文
行政首席秘書官	沈 宇永
民生首席秘書官	文 鐘洙
公報首席秘書官	尹 汝雋
社会福祉首席秘書官	朴 世逸

政策企画首席秘書官  
農林海洋首席秘書官  
総務首席秘書官  
儀典首席秘書官

**内閣**

国務総理  
副総理兼財政経済院長官  
副総理兼統一院長官  
外務部長官  
内務部長官  
法務部長官  
国防部長官  
教育部長官  
文化体育部長官  
農林水産部長官  
通商産業部長官  
情報通信部長官  
建設交通部長官  
保険福祉部長官  
労働部長官  
海洋水産部長官  
総務処長官  
科学技術処長官  
環境部長官  
公報処長官  
政務第1長官  
政務第2長官  
法制処長官  
国家報酬処長官

**軍**

合同参謀議長  
陸軍参謀総長  
海軍参謀総長  
空軍参謀総長  
韓米連合司令部副司令官

李 玲範  
崔 洋夫  
劉 度在  
李 海淳

李 寿成  
韓 昇洙

権 五琦  
柳 宗夏

金 佑錫  
安 又萬

金 東鎮  
安 秉永

金 栄秀  
丁 時采

安 光啓  
康 奉均

秋 敬錫  
孫 鶴圭

陳 稔  
辛 相佑

金 漢圭  
金 容鎮

姜 賢旭  
吳 隰煥

辛 卿植  
金 航德

宋 宗義  
吳 正昭

尹 龍男  
都 日圭

安 炳泰  
金 鴻來

金 東信

**③ OECD加盟後の自由化計画****1. 資本移動****(1) 外国人株式投資****①総額投資の限度撤廃**

1996年20%, 97年23%, 98年26%, 99年29%,  
2000年12月に完全自由化。

**②1人当たりの投資限度**

1996年末5%限度を10%まで引き上げ。  
10%以上は直接投資関連規定によって許容。  
2000年12月に完全自由化。

**(2) 外国人債券投資****①中小企業**

一定限度内の無保証転換社債：1996年12月  
に自由化。

一定限度内の無保証長期債(5年以上)：  
1997年12月に自由化。

**②大企業**

一定限度内の無保証転換社債，1998年12月  
に自由化。一定限度内の無保証長期債(5年  
以上)，99年12月に自由化。

**③政府の展望どおりにマクロ経済の安定が  
続くかまたは(外国との)金利差が2%以内に  
縮小した場合完全に自由化する。**

**(3) 外国人受益証券の投資**

株式形受益証券の購入限度の撤廃，2000年  
12月に自由化。

**(4) 海外証券の発行**

①社会間接資本民間資本誘致第一種事業者  
の大規模国策事業に1997年12月許可。

②発行限度の廃止：1999年12月。

③発行者の要件緩和：1999年12月。

**④政府の展望どおりマクロ経済の安定が続  
くか，(外国との)金利差が2%以内に縮小し  
た場合完全に自由化。**

**(5) 借款****①商業借款**

## 韓 国

施設材購入用商業借款を自由化する。

中小企業：1996年。

先端技術を営む大企業：1997年。

全面的に自由化する：1999年。

### ②現金借款

社会間接資本民間資本誘致第一種事業のうち大規模国策事業の国内工事費調達：1997年1月に自由化。

### ③直接投資的性格の5年以上の借款

外国企業が親企業から受ける5年以上(施設材導入用)長期借款：1997年1月。

### (6) 貿易信用

#### ①延べ払い輸入期間の拡大

中小企業180日：1997年12月。

大企業180日：1999年12月。

実需要に対しては180日以上も許容：2001年。

②輸出前受金の領収限度廃止：1999年12月。

### (7) 海外投資

自己資本調達義務(1億㌦以上投資額の20%)を廃止：1997年12月。

### (8) 海外預金

海外外貨預金限度廃止：1998年12月。

(注) 短期貨幣市場派生金融商品、ウォン貨預金に対しては開放計画を提示していない。

## 2. 金融産業の開放計画

### (1) 銀行業

現地法人の設立：1998年12月自由化。

### (2) 信託業

①国内の既存証券投資信託会社に対する外國投資家の1人当たり投資比率(10%以内)を廃止：1997年1月。

②国内の既存証券投資信託会社に対する海外投資比率(50%未満)を廃止：1997年12月。

③新設・合弁法人の設立：1998年12月自由化。

④外国会社の支店設置時、事務所を事前に設置することを廃止：1998年12月。

### (3) 短期融資会社・総合金融会社

国内既存の会社に対する外国投資比率(50%以下)を廃止：1997年1月。

### (4) 証券業

①国内既存の会社に対する外国人投資家1人当たり投資比率(10%以内)を廃止：1997年1月。

②新設現地法人の設立許容及び国内既存会社に対する外国投資比率の制限(50%以下)の廃止：1998年12月。

### (5) 投資諮詢業

①国内既存の会社に対する外国人投資家1人当たり投資比率(10%以内)を廃止：1997年1月。

②新設現地法人の許容：1997年12月。

③国内の既存会社に対する外国投資比率(50%未満)の廃止：1998年12月。

### (6) 保険業

生命保険はすでに自由化。

①合弁生命保険会社の最低持分(49%)の廃止及び保証保険業、非生命保険の再保険業の許容：1997年4月。

②保険独立代理店の許容：1997年4月。

③保険代理および仲介業、保険鑑定業の許容：1998年4月。

### (7) 相互金融業

特定多数人を相手にした相互金融業の許容：1997年1月。

### (8) 信用販売金融業

クレジットカード業および割賦金融業の許容：1997年1月。

### (9) 信用調査業

①信用評価業の許容：1997年1月。

②信用調査業の部分許容(50%未満)：1997年1月。

(出所) 財政経済院、「OECD加入効果と向後の対応課題」(韓国語) ソウル 1996年10月。

## 主要統計

韓国 1996年

## 1 基礎統計

	1989	1991	1992	1993	1994	1995	1996
人口(年央推計)(1,000人)	42,449	43,268	43,663	44,056	44,453	44,851	45,248
労働力人口(1,000人)	18,023	19,048	19,426	19,803	20,326	20,797	...
消費者物価上昇率(%)	5.7	9.3	6.2	4.8	6.2	4.5	5.0
失業率(%)	2.6	2.3	2.4	2.8	2.4	2.0	2.0
為替レート(1ドル=ウォン)	679.6	760.8	788.4	808.1	788.7	774.70	844.2

(出所) 統計庁「韓国統計月報」1996年12月; 韓国銀行「主要経済指標」1997年2月20日。

## 2 支出別国民総生産(1990年固定価格)

(単位: 10億ウォン)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
消費支出	104,078.3	114,574.7	125,251.2	133,724.2	140,751.8	150,652.8	161,447.2
政 府	16,969.5	18,187.0	19,725.0	21,222.8	21,868.5	22,788.1	23,432.6
民 間	87,108.8	96,387.7	105,526.2	112,501.4	118,883.3	127,864.7	138,014.6
総資本形成	55,778.7	66,298.8	76,120.6	74,529.2	76,388.4	88,674.0	98,537.8
総固定資本形成	52,885.0	66,568.7	74,973.2	74,375.9	78,279.1	87,484.2	98,374.1
在庫増減	2,893.7	-270.0	1,147.4	153.2	-1,890.7	1,189.8	163.6
財・サービス輸出	51,335.6	53,467.0	59,785.7	66,351.2	73,857.2	86,039.6	106,768.3
財・サービス輸入	47,613.6	54,417.2	64,890.0	68,207.8	72,777.1	88,578.8	108,164.3
国内総生産(GDP)	163,950.3	179,539.0	195,935.6	205,860.3	217,698.9	236,375.1	257,536.1
海外純要素所得	-1,266.6	-1,276.9	-1,476.8	-1,629.3	-1,536.5	-2,041.8	-2,801.7
国民総生産(GNP)	162,683.7	178,262.1	194,458.8	204,231.0	216,162.4	234,333.3	254,734.4
GDP成長率(%)	6.4	9.5	9.1	5.1	5.4	7.9	8.2

(出所) 韓国銀行, *Monthly Statistical Bulletin*, Apr. 1996.

## 3 産業別国内総生産(1990年固定価格)

(単位: 10億ウォン)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
農業・漁業・林業	16,349.5	15,592.4	15,660.5	16,603.4	16,122.6	16,380.4	16,832.2
鉱業・採石	1,100.1	1,025.0	1,027.7	916.4	882.1	918.3	886.9
製造業	47,714.0	52,351.0	57,108.1	60,002.0	63,011.6	69,595.6	77,074.9
建設業	16,502.8	20,736.6	23,800.3	23,643.9	25,634.9	26,843.4	29,475.3
電気・ガス・水道	3,299.4	3,888.7	4,194.3	4,497.3	5,079.7	5,720.8	6,272.0
運輸・通信	10,874.6	12,017.3	13,380.4	14,645.9	15,837.7	17,828.6	20,450.3
卸売・小売	21,059.6	23,110.6	25,076.1	26,310.6	27,437.7	29,809.2	32,095.9
金融・保険・不動産	23,974.6	26,801.0	30,123.3	33,350.4	37,499.8	41,176.5	44,187.0
行政サービス	12,534.5	13,097.8	13,577.1	14,067.5	14,464.2	14,699.5	14,831.4
その他サービス	5,809.6	6,262.7	6,876.2	7,426.2	7,880.4	8,656.5	9,408.7
国内総生産(GDP)	163,950.3	197,539.0	195,935.6	205,860.3	217,698.9	236,375.1	257,536.1

(出所) 韓国銀行, *Monthly Statistical Bulletin*, Apr. 1996.

## 韓国

## 4 国・地域別貿易

(単位: 100万ドル)

	1993		1994		1995		1996	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	18,137	17,928	20,552	21,578	24,131	30,403	21,670	33,310
日本	11,564	20,015	13,522	25,389	17,048	32,606	15,770	31,450
アジア NIEs	11,835	3,881	14,896	4,117	21,251	5,569	...	...
香港	6,430	934	8,014	659	10,681	838	...	...
台湾	2,296	1,407	2,732	1,799	3,881	2,563	...	...
シンガポール	3,109	1,540	4,151	1,659	6,689	2,168	...	...
A S E A N 4	6,217	5,389	7,237	5,747	9,827	7,385	...	...
タ	1,760	538	1,835	619	2,427	935	...	...
フィリピン	934	317	1,212	411	1,493	610	...	...
マレーシア	1,429	1,946	1,651	1,875	2,950	2,515	...	...
インドネシア	2,094	2,588	2,539	2,842	2,957	3,325	...	...
中國	5,150	3,928	6,202	5,462	9,143	7,401	11,380	8,540
E	9,415	10,170	10,616	13,237	16,300	18,190	15,320	21,200
その他の	25,061	26,413	96,013	102,348	125,057	135,118	...	...
合計	82,235	83,800	96,013	102,348	125,057	135,118	129,720	150,340

(出所) 関税庁、韓国閑税研究所『貿易統計月報』1995年12月; 財政経済院『経済白書』1995年版,  
および『月刊経済動向』1997年2月号。

## 5 國際収支

(単位: 100万ドル)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
経常収支	5,054.6	-2,179.4	-8,727.7	-4,528.5	384.6	-4,530.8	-8,947.6	-23,716.0
貿易収支	4,597.2	-2,003.6	-6,979.8	-2,146.4	1,860.2	-3,145.3	-4,746.6	-15,277.8
輸出	61,408.7	63,123.6	69,581.5	75,169.4	80,949.9	93,676.4	123,202.5	129,715.1
輸入	56,811.5	65,127.2	76,561.3	77,315.8	79,089.7	96,821.7	127,949.1	150,339.1
貿易外収支	210.8	-450.6	-1,595.5	-2,614.3	-1,966.8	-1,989.2	-3,640.4	-7,682.6
移転収支	246.6	274.8	-152.4	232.2	491.2	603.7	-560.6	-755.6
長期資本収支	-3,362.5	547.5	4,185.8	7,232.7	8,899.8	5,861.9	7,827.3	11,805.5
負債	-1,958.0	1,311.4	5,708.8	6,655.7	9,576.7	8,843.9	12,573.5	...
資産	-1,404.5	-763.9	-1,523.0	577.0	-676.9	-2,982.0	-4,746.2	...
基礎収支	1,692.1	-1,631.9	-4,541.9	2,704.2	9,284.4	1,331.1	-1,120.3	-11,910.5
短期資本収支*	60.3	3,333.7	41.2	1,109.9	-2,021.2	3,163.0	5,591.9	-5,423.2
誤差脱漏	700.7	-1,975.7	759.9	1,084.0	-721.0	-1,672.4	-1,437.2	...
総合収支	2,453.1	-273.9	-3,740.8	4,898.1	6,542.2	2,821.7	3,034.4	-5,737.2
金融勘定	-2,453.1	273.9	3,740.8	-4,898.1	-6,542.2	-2,821.7	-3,034.4	...
負債	966.3	1,486.6	8,429.8	1,947.4	673.7	8,116.2	14,898.3	...
資産	-3,419.4	-1,212.7	-4,689.0	-6,845.5	-7,215.9	-10,937.9	-17,932.7	...
金および外貨保有額	15,245.2	14,822.4	13,733.0	17,153.9	20,262.4	25,672.7	32,712.1	33,236.7

(注) \*長短期区分は償還期間1年を基準。

(出所) 韓国銀行, Monthly Statistical Bulletin, Dec. 1996; 韩国銀行『主要経済指標』1997年2月20日。

## 6 國家財政

(単位: 10億ウォン)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
財政収入	28,847.9	34,538.3	39,328.5	46,266.6	53,127.9	54,509.5	76,917.2
財政支出	28,367.1	33,836.9	40,996.8	46,960.4	52,869.7	52,774.3	75,247.2
財政収支	443.8	754.9	-1,706.7	-688.5	234.9	1,729.7	1,712.1
財政借入*	-1,900.2	-1,019.6	1,808.3	474.1	-4,731.5	-7,441.6	1,198.7
国内*	-1,300.0	-691.7	2,090.1	785.0	-4,284.6	-7,046.3	1,591.0
海外*	-600.2	-327.9	-281.9	-310.9	-446.9	-395.3	-392.0
その他純負債	-843.5	-1,113.9	-373.9	...	...	...	-20.0
国庫現金使用	-1,354.2	-397.1	1,875.7	769.5	-376.0	-1,031.1	-459.2

(注) \*中央政府+地方自治体。

(出所) 統計庁『韓国統計年鑑』1996年。